



平成30年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 幸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 池田 秀孝
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 092-632-1050

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	3,291	20.9	217	34.4	227	34.2	152	11.9
29年9月期第1四半期	2,722	9.7	162	213.5	169	165.8	136	285.8

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 238百万円 (21.7%) 29年9月期第1四半期 195百万円 (526.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	30.34	12.44
29年9月期第1四半期	27.11	11.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	9,631	5,579	57.9
29年9月期	8,927	5,382	60.3

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 5,579百万円 29年9月期 5,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		5.00	5.00
30年9月期					
30年9月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	10.7	642	9.6	650	9.9	450	13.5	89.28
通期	12,200	0.1	397	32.2	420	32.3	290	34.8	54.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、29年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期1Q	5,102,000 株	29年9月期	5,102,000 株
期末自己株式数	30年9月期1Q	61,762 株	29年9月期	61,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期1Q	5,040,238 株	29年9月期1Q	5,040,238 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年9月期	—				
30年9月期(予想)		0.00	—	未定	未定

(注) 30年9月期の予想につきましては、配当年率が平成30年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性により、わが国経済の景気が下押しされるリスクがあり、先行きに不透明感を残しております。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、企業間競争の激化に加え、建設労働者不足などによる建設コストの上昇により、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、32億91百万円（前年同四半期比20.9%増、5億69百万円増）、営業利益は2億17百万円（同34.4%増、55百万円増）、経常利益は2億27百万円（同34.2%増、58百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億52百万円（同11.9%増、16百万円増）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、大型元請物件の完成に伴う防護柵などの交通安全施設工事、災害復旧や防災減災のための法面工事が増加したことにより、完成工事高は前年同四半期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、防護柵などの交通安全施設資材や防災減災のための法面資材、道路建設工事などに使用される盛土補強材の販売が増加したことから、商品売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は26億49百万円（前年同四半期比25.5%増、5億37百万円増）、セグメント利益は2億22百万円（同8.7%増、17百万円増）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業につきましては、前期好調であった安全带、測定機器などの産業安全衛生用品販売は法改正に伴う特需が一段落しましたが、官公庁を中心に感染症対策の防護服やマスク、備蓄用の資機材や食糧品の販売が増加しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は5億11百万円（前年同四半期比7.6%増、36百万円増）、セグメント利益は31百万円（同5.3%増、1百万円増）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、市販タイヤの値上げの影響を受け、タイヤの販売が低調に推移した結果、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、前年同四半期をわずかに下回りました。

以上の結果、化学品事業の売上高は1億30百万円（前年同四半期比3.4%減、4百万円減）、セグメント利益は35百万円（同15.4%減、6百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、96億31百万円（前連結会計年度末比7.9%増、7億4百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が67億16百万円（同10.0%増、6億9百万円増）となりました。その主な要因は、第1四半期連結会計期間特有の傾向として売上債権の残高が前連結会計年度末と比較して増加傾向にあることから受取手形・完成工事未収入金等が7億59百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、29億15百万円（同3.4%増、95百万円増）となりました。その主な要因は、当社が所有している株式の価格が上昇したこと等により投資有価証券が1億18百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、40億51百万円（同14.3%増、5億7百万円増）となりました。その主な要因は、第1四半期連結会計期間特有の傾向として仕入債務の残高が前連結会計年度末と比較して増加傾向にあることから支払手形・工事未払金等が7億51百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、55億79百万円（同3.7%増、1億97百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億52百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において概ね予定の範囲内で推移しており、平成29年11月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486,986	2,221,575
受取手形・完成工事未収入金等	3,191,759	3,951,094
未成工事支出金	261,306	386,289
商品及び製品	80,274	106,837
仕掛品	9,480	17,651
原材料及び貯蔵品	9,329	7,502
その他	71,672	30,217
貸倒引当金	△3,615	△4,760
流動資産合計	6,107,194	6,716,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	636,549	628,464
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	100,804	93,791
土地	1,116,688	1,116,688
その他（純額）	19,254	17,657
有形固定資産合計	1,873,296	1,856,602
無形固定資産		
その他	69,948	65,005
無形固定資産合計	69,948	65,005
投資その他の資産		
投資有価証券	838,812	956,825
差入保証金	14,730	14,508
その他	54,747	54,113
貸倒引当金	△31,654	△31,704
投資その他の資産合計	876,634	993,743
固定資産合計	2,819,880	2,915,350
資産合計	8,927,074	9,631,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,632,632	3,383,996
未払法人税等	172,425	38,441
未成工事受入金	74,435	90,856
工事損失引当金	5,380	—
賞与引当金	140,775	38,773
役員賞与引当金	8,820	—
株主優待引当金	4,300	—
その他	290,433	258,709
流動負債合計	3,329,201	3,810,777
固定負債		
繰延税金負債	93,245	122,043
退職給付に係る負債	70,083	73,642
その他	51,603	45,348
固定負債合計	214,932	241,035
負債合計	3,544,134	4,051,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	3,880,300	3,992,000
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	4,982,536	5,094,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,274	475,608
退職給付に係る調整累計額	11,130	10,103
その他の包括利益累計額合計	400,404	485,711
純資産合計	5,382,940	5,579,947
負債純資産合計	8,927,074	9,631,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,722,560	3,291,712
売上原価	2,152,489	2,659,951
売上総利益	570,070	631,760
販売費及び一般管理費	408,036	413,914
営業利益	162,034	217,845
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,626	4,634
受取賃貸料	1,470	1,798
受取手数料	577	1,245
その他	2,083	2,189
営業外収益合計	7,758	9,868
営業外費用		
支払手数料	133	13
その他	47	39
営業外費用合計	181	53
経常利益	169,610	227,659
特別損失		
固定資産除却損	3	212
特別損失合計	3	212
税金等調整前四半期純利益	169,607	227,447
法人税、住民税及び事業税	39,553	32,970
法人税等調整額	△6,577	41,576
法人税等合計	32,975	74,546
四半期純利益	136,631	152,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,631	152,900

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	136,631	152,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,015	86,333
退職給付に係る調整額	8,044	△1,026
その他の包括利益合計	59,060	85,307
四半期包括利益	195,691	238,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,691	238,207
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,111,941	475,597	135,021	2,722,560	—	2,722,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67	—	67	△67	—
計	2,111,941	475,665	135,021	2,722,628	△67	2,722,560
セグメント利益	204,751	29,831	42,186	276,769	△114,735	162,034

(注) 1. セグメント利益の調整額△114,735千円は、報告セグメントに配分していない全社費用114,735千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,649,612	511,724	130,375	3,291,712	—	3,291,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,649,612	511,724	130,375	3,291,712	—	3,291,712
セグメント利益	222,648	31,406	35,670	289,725	△71,880	217,845

(注) 1. セグメント利益の調整額△71,880千円は、報告セグメントに配分していない全社費用71,880千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、提出会社の組織変更に伴い、全社費用として調整額に計上しておりました一部の費用について、建設事業に計上する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。